

## 2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1847

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日~2025年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	918	8.0	172		161		165	
2025年2月期中間期	998	18.3	234		23		27	

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 124百万円 ( %) 2025年2月期中間期 24百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	70.21	
2025年2月期中間期	11.71	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年2月期中間期	2,927		719		24.6
2025年2月期	3,041		844		27.8

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 719百万円 2025年2月期 844百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期		0.00		0.00	0.00
2026年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	11.9	350		350		355		150.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	2,567,064 株	2025年2月期	2,567,064 株
期末自己株式数	2026年2月期中間期	203,282 株	2025年2月期	203,006 株
期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	2,363,880 株	2025年2月期中間期	2,364,164 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善傾向の中、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

一方、ウクライナや中東情勢など地政学的リスクは依然として残り、米国の通商政策などの国際情勢の不安定要素や資源・エネルギー価格の高騰から経済環境に不透明な状況が続いております。

当アパレル業界では、一部のインバウンド需要はあるものの、長期化する物価高騰から消費者の節約志向が根強く、ミセス層を中心とした消費者の慎重な消費マインドから、先行きの需要環境は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、継続して、当社製品のターゲット層の購買に対する価値観の多様化に対応し、ニーズに則したお買い求めやすい価格帯の商材供給に取り組み、店頭販売数量増加を図るとともに、適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、専門店卸販路の回復にも注力するとともに、製造固定費や変動費の低減、合理化策を継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は9億18百万円（前年同期比8.0%減）となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は1億72百万円の損失（前年同期は2億34百万円の損失）となり、経常損益は1億61百万円の損失（前年同期は23百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損益は1億65百万円の損失（前年同期は27百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

百貨店販売事業においては、衣料消費の多様化が進む中、若年層の消費者離れや既存顧客層の高齢化進行により、衣料品需要の低下傾向が進む中、市場環境に対応して、消費者がお買い求めやすい商品価格で提供することにより、若い世代の客層の集客アップに努め、新規お客様の獲得を積極的に実行して、売上回復と粗利益の確保に取り組んでまいりました。不採算売場の閉鎖により売上高は減少していますが、製品評価損計上前の粗利益率は改善しており、均衡策は順調に進んでおります。

また、当社の商品企画や発注時期を実需期に引き付けるよう改善するとともに、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続しております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の改善に継続して取り組み、受注から実需までのリードタイムを短縮することにより店頭消化の精度向上を図り、収益面の改善に努めるとともに、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は3億64百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業損益は1億25百万円の損失（前年同期は1億85百万円の損失）となりました。

#### <小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が厳しい中、立地別、既存店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点の魅力ある品ぞろえの強化、効果的な販売促進策を講じて店頭活性化を図り、新規お客様の獲得に努め、損益改善に努めてまいりました。また、本部による経費の効率的運用を継続して行っております。

その結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は5億49百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業損益は29百万円の損失（前年同期は31百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当中間連結会計期間中に新規出店、退店はなく、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

#### <福祉事業>

当社グループの社会福祉への取り組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、引き続き採算性改善に努めております。

当事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高5百万円（前年同期比14.2%減）となり、営業損益は17百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入11百万円を営業外収益に計上するなどにより、当中間連結会計期間の中間純損失は5百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億13百万円減少し、29億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、11億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億35百万円などがあったことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、18億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加84百万円などがあったことによります。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、22億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、12億67百万円となりました。これは主に、未払金の減少24百万円などがあったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、9億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加13百万円などがあったことによります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、7億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億65百万円などがあったことによります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が1億61百万円となり、棚卸資産の増加1億46百万円、退職給付に係る資産の増加38百万円などにより、3億18百万円の支出（前年同期は3百万円の支出）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行1百万円などがあり、1百万円の支出（前年同期は12百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済14百万円などにより、15百万円の支出（前年同期は51百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて3億35百万円減少して、4億25百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2025年4月18日に公表しました業績予想数値から変更しております。2025年10月14日公表の「2026年2月期中間期連結累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	760,662	425,082
受取手形、売掛金及び契約資産	216,941	214,380
商品及び製品	307,441	428,451
仕掛品	3,771	29,845
原材料及び貯蔵品	1,920	1,755
その他	36,119	26,150
貸倒引当金	△1,020	△1,008
流動資産合計	1,325,836	1,124,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	941,058	941,058
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	517,418	601,601
差入保証金	168,422	168,422
退職給付に係る資産	84,283	87,927
その他	10,263	10,038
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	774,392	861,995
固定資産合計	1,715,450	1,803,053
資産合計	3,041,286	2,927,710

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,111	151,046
電子記録債務	4,685	4,161
短期借入金	845,087	837,143
1年内返済予定の長期借入金	49,658	29,224
未払金	191,801	167,715
未払費用	46,291	46,665
未払法人税等	8,114	4,533
契約負債	6,914	6,094
資産除去債務	1,860	-
その他	11,693	21,083
流動負債合計	1,277,218	1,267,667
固定負債		
長期借入金	680,342	693,871
繰延税金負債	72,287	80,279
資産除去債務	157,445	157,465
長期預り保証金	3,708	3,208
その他	5,962	5,961
固定負債合計	919,745	940,785
負債合計	2,196,964	2,208,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△134,474	△300,457
自己株式	△246,201	△246,280
株主資本合計	498,587	332,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,445	357,634
退職給付に係る調整累計額	52,289	29,096
その他の包括利益累計額合計	345,735	386,731
純資産合計	844,322	719,256
負債純資産合計	3,041,286	2,927,710

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	998,257	918,766
売上原価	382,123	342,063
売上総利益	616,133	576,703
販売費及び一般管理費	851,027	749,296
営業損失(△)	△234,894	△172,593
営業外収益		
受取利息	17	122
受取配当金	6,193	9,026
助成金収入	216,564	12,527
その他	2,275	2,433
営業外収益合計	225,051	24,110
営業外費用		
支払利息	13,369	12,990
その他	469	310
営業外費用合計	13,839	13,301
経常損失(△)	△23,682	△161,783
税金等調整前中間純損失(△)	△23,682	△161,783
法人税、住民税及び事業税	4,020	4,203
法人税等合計	4,020	4,203
中間純損失(△)	△27,703	△165,987
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△27,703	△165,987



## （中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
中間純損失（△）	△27,703	△165,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,242	64,188
退職給付に係る調整額	△6,977	△23,192
その他の包括利益合計	3,265	40,995
中間包括利益	△24,438	△124,991
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△24,438	△124,991
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△23,682	△161,783
減価償却費	725	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,024	△38,562
受取利息及び受取配当金	△6,211	△9,149
支払利息	13,369	12,990
助成金収入	△216,564	△12,527
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	28,064	2,561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,158	△146,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51	39,410
契約負債の増減額 (△は減少)	△92	△819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,480	1,896
その他	22,819	△6,906
小計	△200,981	△319,822
利息及び配当金の受取額	6,211	9,149
利息の支払額	△16,041	△12,731
助成金の受取額	216,564	12,527
法人税等の支払額	△8,785	△7,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△318,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,100	-
資産除去債務の履行による支出	-	△1,860
投資有価証券の取得による支出	△297	△278
差入保証金の増減額 (△は増加)	78	-
その他	△701	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,021	△1,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,130	△7,944
長期借入金の返済による支出	-	△6,905
自己株式の取得による支出	△40	△78
その他	△616	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,786	△15,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,840	△335,580
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,117	760,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212,277	425,082

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

## ①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

## ②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

## ③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当中間連結会計期間末における現金及び預金は4億25百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、中間連結財務諸表に反映していません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	431,477	560,401	6,378	998,257	—	998,257
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	431,477	560,401	6,378	998,257	—	998,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	431,477	560,401	6,378	998,257	—	998,257
セグメント損失(△)	△185,239	△31,669	△17,984	△234,894	—	△234,894

(注) セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	364,020	549,274	5,472	918,766	—	918,766
セグメント損失(△)	△125,706	△29,847	△17,038	△172,593	—	△172,593

(注) セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。